

永井雅彦

2022.10

県政レポート 48



常任委員会：福祉医療委員会委員長
特別委員会：新型コロナウイルス感染症対策
特別委員会：アジア・アジアパラ競技大会調査
全トヨタ労連顧問

発行：永井雅彦事務所 〒448-8661 刈谷市昭和町1-1 TEL 0566-23-4366 FAX 0566-23-8688

近年の相次ぐ記録的短時間豪雨、刈谷市においても平成29年の台風21号では境川、猿渡川の観測所で氾濫危険水位を超える出水や、平成30年の台風24号では高潮の影響による河川の異常な水位上昇で避難勧告も発令されています。私は治水対策事業を安心安全な「まちづくり」の推進に繋がる事業と意識して積極的に取り組んでいきます。

治水対策事業を積極的に取り組んでいく!!

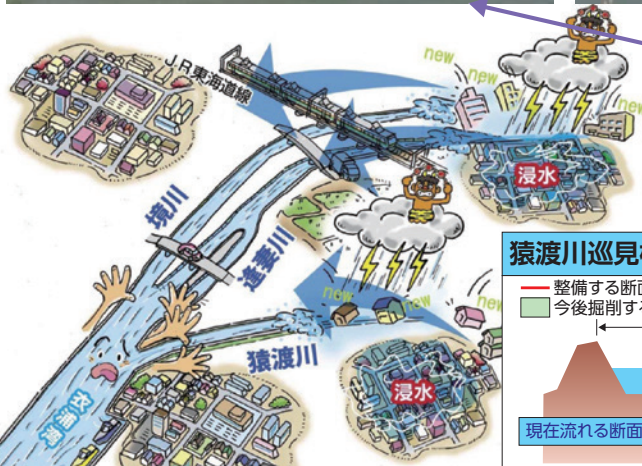
当時の浸水被害



平成24年8月
境川豪雨
刈谷市北部に
被害発生

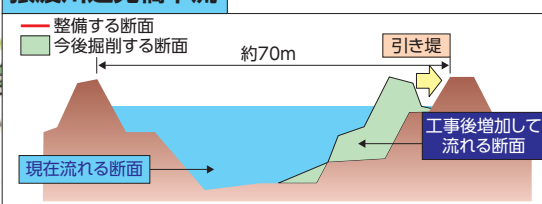


こうした事態を
起こさないために



○境川、逢妻川、猿渡川
毎年、掘削や浚渫を積み重ね上
流から流れてきた土砂などを取
り除く整備を積極的に行う。

猿渡川巡見橋下流



安心安全



○愛知県によるゼロメートル地帯の耐震化事業において総延長83キロの整備の中で猿渡川(刈谷)は、平成29年6月完成し初の完成区間となる。



堤防の耐震化のイメージ
堤防の耐震化は、堤防の基礎を強化し、堤防の躯体を強化することによって、堤防の強度を高め、洪水時の浸水を防ぐことである。

堤防耐震化 6月完成
刈谷・猿渡川 県工事で初
南海トラフ地震の津波に備えて、県が着手した猿渡川堤防(刈谷市小垣江町、全長四百八十メートル)の耐震化工事が、六月末に完了する。全国的にも大きな規模の津波を想定する「ゼロメートル地帯」対策の一環として、二〇三〇年度までに、総延長八十三キロの堤防耐震化を進める計画で、猿渡川は初の完成区間となる。(相模橋)
南海トラフ地震時の想定では、刈谷市に最大三メートルの津波が押し寄せ、高さが四メートルの堤防は、自動車産業が集積する市への浸水を防ぐことができない。ただ、衣浦港に近い低地は地盤が軟弱で、液状化により堤防全体が沈み込んで崩壊することが懸念された。
耐震化工事は、六月に着手。地盤を締め固め、鉄鋼製の巨大な矢板を地中に埋め込んで、砂地の流出を防ぐ。総事業費は四億七千三百万円(うち国費は億五千万円)。

中日新聞 平成29年4月22日朝刊より

令和4年9月定例県議会 コロナ感染症対策はじめ物価高騰など取り巻く喫緊の課題へ手を打つ!!

主な議案 9月21日～10月14日の会期で9月定例県議会が開催され「新型コロナウイルス感染症対策」など一般会計補正予算はじめ条例関係含め全てを可決承認しました。

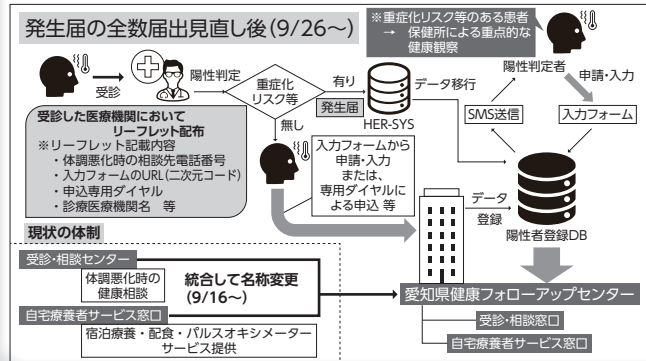
補正予算の概要
995億5,699万円余



はじめに、新型コロナ対策では、オミクロン株対応の新ワクチン接種に備えて、県内五力所の大規模接種会場開設期間を延長する事業をはじめ医療提供体制の確保に引き続き取り組んでまいります。また、燃料高騰などの対策に福祉車両などへの助成や学校給食費への助成を継続してまいります。さらに、2025年4月に開校する併設型中高一貫校(第一次導入校)に必要な中学校校舎等を整備するための設計費を織り込み事業を進めてまいります。その他にも災害時に人とペットが共生できる愛知の実現を目指し、安心して避難生活を送ることができる環境づくりに向けてペット同行避難対策のあり方検討や調査を実施してまいります。

コロナ患者の全数届出見直し[9/26(月)適用]→愛知県健康フォローアップセンター立ち上げ

愛知県の療養者支援について



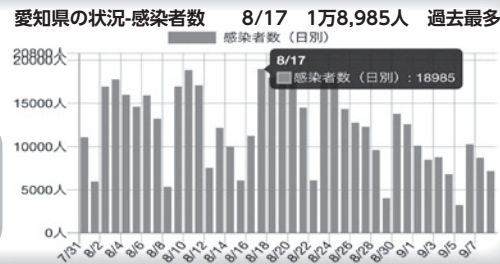
国の全数届出の見直しを受け、65歳以上の方・入院が必要な方・重症化リスクがあり治療薬投与又は酸素投与が必要と医師が判断した方・妊婦の方はこれまで通り医療機関が発生届を提出。

一方、発生届の対象外となる患者の方は受診した医療機関でリーフレットを配布し、愛知県健康フォローアップセンターの健康相談窓口の連絡先や、宿泊療養・配食等を申請する入力フォーム(URL・二次元コード)の情報を提供し、体調悪化時の健康相談やサービス提供を行っていく。

※自ら行った検査結果に基づき、陽性者の登録を受け付ける機能については、設けないものとする。
※この療養者支援は、県所管保健所及び豊橋市、一宮市、豊田市保健所管内において実施する。
※受診した医療機関において配布したリーフレットは、別の医療機関への受診時や救急搬送が必要となった際の患者確認用としても活用する。

新型コロナウイルス感染症に対応する 医療提供体制の確保など 予算額 771億円

オミクロン株対応ワクチン接種に向け大規模接種会場の期間延長。高齢者福祉施設へのワクチン巡回接種を行う医療機関への支援。福祉施設、訪問診療に使用する車両の燃料費への支援など。



中高一貫校(併設型)の中学校用施設を整備します 予算額 77,429千円(新規)

2025年4月に開校する併設型中高一貫校に必要な中学校校舎等を整備します。

中高一貫教育導入校の併設中学

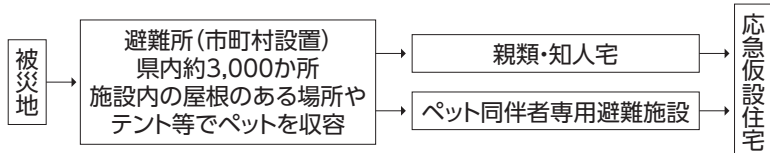
学校名	コース名	1学年の学級数(生徒数)	通学可能な区域
明和	普通	2学級(80人)	尾張学区
	音楽	1学級(20人)	県内全域
津島	国際探究	2学級(80人)	県内全域
半田	普通	2学級(80人)	尾張学区
刈谷	普通	2学級(80人)	三河学区(大府市、豊明市、東浦町含む)

中学校校舎 普通教室、特別教室、管理諸室 体育館
・基本設計2022年度・実施設計2023年度
・工事2023年度～2024年度
<中高一貫校の概要>
・第一次導入校 明和、津島、半田、刈谷
・開校時期2025年4月

災害時に人とペットが共生できる愛知の実現を目指します 予算額 4,190千円(新規)

安心して避難生活を送ることができる環境づくりに向けてペット同行避難対策のあり方検討やペット同伴者専用避難施設事業化の可能性について調査を行います。

大規模災害時にペット同行避難が可能となる専用避難施設及び、平時利用のあり方検討。



これまでの活動報告

自動車産業は広範な関連産業を持ち日本の経済や雇用を支える産業であります。愛知県では製造品出荷額等の約5割、就業者の約3割を占める重要な基幹産業となっています。

私は大村知事とも連携し自動車関係諸税を適切に見直すことに取り組んでいます。この取り組みは特に家族数に応じ複数の車両を保有する利用者負担が軽減され生活の向上が図られます。また、利用者負担の軽減を図ることで自動車産業が活性化されれば、震災等からの復興促進や日本経済の「稼ぐ力」の回復に資するとともに、雇用や税収の安定的な確保を通じ、地域経済の持続的な成長に大きく寄与するものと考えています。

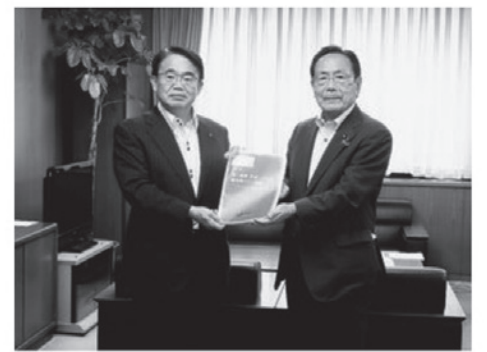
令和5年度税制改正に向けた自動車関係諸税の適切な見直しに関する愛知県の取り組み



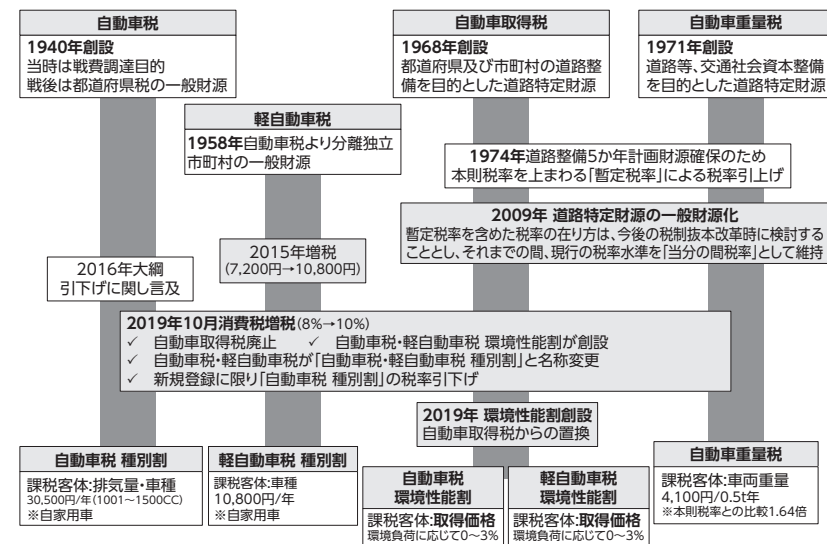
愛知県は7月28日、全国知事会の場で自動車産業の国際競争力をさらに強化するため、自動車税正の見直しを訴える。

経産副大臣に要望書

愛知県は7月21日、石井正弘経済産業副大臣に自動車税制改正などの議論に関する要望書を提出。自動車保有時を含めた税負担の軽減と電動車のインフラ整備に関する支援制度の拡充も要望した。



複雑かつ過重で不合理的な自動車関係諸税



今後の中長期的な自動車関係諸税のあり方の検討においては、

取得段階	保有段階	走行段階
消費税 環境性能割	自動車重量税 自動車税 軽自動車税	揮発油税 石油ガス税 地方揮発油税 消費税 軽油取引税
車体課税		燃料課税

取得・保有・走行の各段階で課せられる9種の税項目に及ぶ複雑且つ過重な自動車関係諸税の簡素化・ユーザー負担軽減につながる議論を求める

増加する児童虐待相談件数を捉え、福祉医療委員会にて要因の深堀、虐待防止を議論!!



全国の児童相談所が対応した児童虐待相談件数は、令和2年度205,044件と、初めて20万件を上回っています。愛知県においても近年、約6,000件で推移。また、虐待内容も、暴言や脅迫などの心理的虐待が増加する一方、身体的虐待やネグレクト(養育放棄)等が起っています。私は福祉医療委員会の委員長として、8月29日、委員会調査として、この問題を取り上げ、虐待の要因を深堀して虐待防止に繋げていくことや、1人でも多くの子どもを救う仕組みを構築し安心して生活を送り成長できる社会の形成に繋げていきたいと考えています。

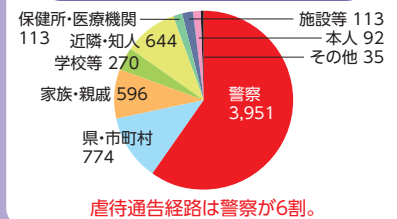
児童虐待相談対応件数(愛知県全体)



県内10か所の児童相談センターが対応した児童虐待相談件数。

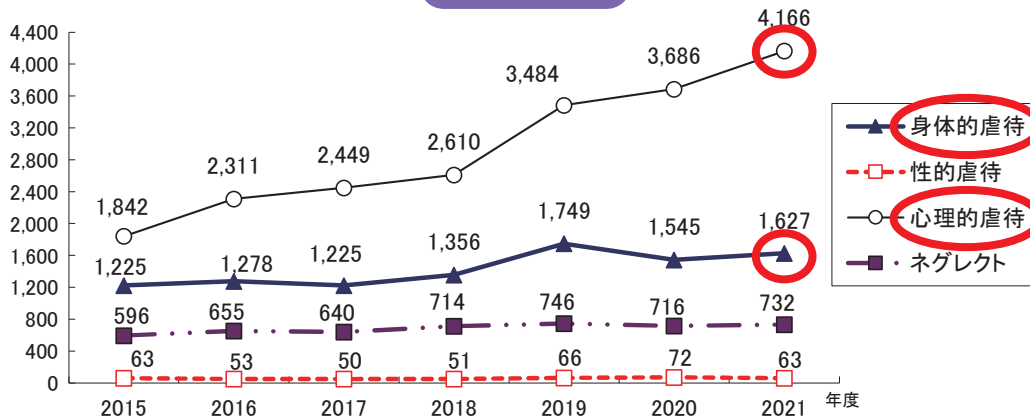
2021年度は**6,588件**(前年度比109.5%)と過去最多。

虐待通告の経路(割合)



虐待通告経路は警察が6割。

虐待の内容



2021年度は、児童の安全確保のために1,435件の一時保護を行っている。

児童相談センターの体制強化

職員を2016年から毎年配置し172人増員する。

	職員定数						
	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
児童福祉司	127(—)	131(4)	135(4)	139(4)	168(29)	194(26)	216(22)
児童心理司	32(—)	41(9)	50(9)	59(9)	77(18)	92(15)	105(13)
保健師	0(—)	3(3)	6(3)	9(3)	10(1)	10(—)	10(—)
合計	159(—)	175(16)	191(16)	207(16)	255(48)	296(41)	331(35)

警察との連携

児童虐待の早期発見・早期対応を図るため、**2018年4月18日**、「児童相談所と警察の児童虐待に係る事案の情報共有に関する協定」を締結し、全ての事案を情報共有。

ご意見、ご要望をお寄せください。QRコードからホームページを是非ご覧ください。

発行：永井雅彦事務所

〒448-8661 刈谷市昭和町1-1
TEL 0566-23-4366 FAX 0566-23-8688
ホームページ: <http://www.giin-dnww.com/nagai/>

